

**一般財団法人 工業所有権協力センター**  
(東京都江東区)

- ◎設立 1985 (昭和60) 年
- ◎業種 先行技術調査事業、分類付与事業、公益目的事業
- ◎職員数 1,760人 (2018年4月1日現在)  
(60歳以上男女内訳) 男性 (1,158人) 女性 (3人)  
(内 訳) 60~64歳 562人 (31.9%)  
65~69歳 454人 (25.8%)  
70歳以上 145人 (8.2%)
- ◎定年・継続雇用制度  
職員の9割を占める技術系職員は、採用時年齢にかかわらず任期1年の嘱託員として雇用され67歳まで契約更新する。68歳以降は条件を満たす場合に調査員として70歳まで再雇用し、その後は73歳を上限に特任調査員として再雇用

一般財団法人工業所有権協力センター (Industrial Property Cooperation Center) 以下、「IPC」は、特許出願に関する先行技術調査などの業務に多くの高齢専門技術者の能力を活用している。「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」(以下、「特例法」) に基づく登録調査機関として、先行技術文献調査と、特許出願への分類付与という特許審査の関連業務を主にを行い、日本の知的財産保護のためのシステムにおいて、知的財産立国の実現に貢献すべく着実に事業を展開している。

- I 本事例のポイント**
- 本事例のポイントは次の通り。
- (1) 67歳まで継続雇用。一定の条件を満たす場合、73歳まで継続雇用。
  - (2) 業務量を選択可能とした出来高制を導入。業務量調整(10%単位で70~120%を選択)により、個々の希望に柔軟に対応できるようにしている。
  - (3) 68歳以降は、業務量を軽減(標準業務量を100%として84%)。月の勤務日数を常勤、15日、10日の3種類より選択でき、個々のライフスタイルにあわせた勤務が可能。
  - (4) 生活スタイルにあわせられるフレックスタイム制を適用。
  - (5) クラブ活動が活発。多様な37クラブがあり、従業員の親睦

- II 企業の沿革・事業内容**
- IPCは、特許庁の資料を電子女化するペーパーレス計画を推進する目的で、1985(昭和60)年に財団法人として設立された。設立当初は、これらの業務を行う指定調査機関として国内唯一の組織であったが、2004(平成16)年に特許審査の迅速化を旨とした法改正により指定調査機関から登録調査機関に移行した。累積件数は先行技術文献調査が370万件、分類付与が3300
- や、心身のリフレッシュ、健康維持に役立っている。

平成**30**年度

高齢者雇用開発コンテスト

高齢・障害・求職者  
雇用支援機構理事長表彰

**優秀賞**

あらゆる技術分野の最前線で活躍してきた  
技術者が、経験を活かして社会貢献できる職場  
一般財団法人工業所有権協力センター  
(東京都江東区)



執務室内風景



オフィス外観

万件を超え、数ある登録調査機関のなかでもっとも歴史が古く実績ある機関として、知的財産の保護の分野でその役割を果たしてきた。

2009年7月に、法改正を受けて財団法人から一般財団法人に移行するも、公益目的の法人として設立された経緯をふまえ、引き続き公益性を重んじ公平性を十分に担保した事業を展開している。

2015年からは、これまでつちかかってきた調査能力をさらに活かす目的で、特例法に基づく特定登録調査機関として民間企業や大学、研究所、特許事務所などからの先行技術調査の依頼を直接受けている。

公益目的事業としては、特許検索競技大会の実施や、大学知財活動助成事業などを行っている。

### Ⅲ 高齢化の状況、職場改善等の背景と進め方

IPCCが行っているいずれの業務においても、まずは特許出願に盛り込まれた最先端技術を正しく理解することが必要であり、高

度な技術的知識と経験が求められる。そこでIPCCは、あらゆる技術分野の最前線で活躍し、役職定年や定年退職の時期を迎える専門技術者をターゲットに、採用活動を展開。現在、全従業員の66%を60歳以上の従業員が占めている。

なお、67歳までの技術者を「主席部員」、68歳以降は「調査員」、70歳以降は「特任調査員」と呼び、雇用形態と処遇をそれぞれ別に適用している。

「2014年度からは年間200人以上の採用を旨とし、毎年100社以上の企業にコンタクトを取って人材推薦の依頼を行うなど、シニア世代の専門技術者を対象にした採用活動を積極的に進めています」と奥田俊一開発部次長は説明する。

### Ⅳ 改善の内容

(1) 制度に関する改善  
 ・ 定年の延長  
 IPCCは2009年に調査員の雇用上限年齢を71歳から73歳ま

で引き上げた。取り扱う領域によって専門性が高く人材の採用が困難なことから、いま勤めている優秀な技術者に長く勤めてもらうことを目的としている。さらに73歳以降も一部のOBに在宅業務をこなしてもらっている。

・ 業務量を選択する出来高制を導入  
 67歳までは業務量を70〜120%の間で個別に選択可能とすることにより、各人の希望に柔軟に対応できるようにした。業務量100%の場合年収が約632万円のところ、10%アップの業務量を選択した場合は約82万円増となる。

逆に、90%を選択した場合は、約82万円減額される仕組みである。

68歳以降については、常勤タイプの業務量を84%に設定し負担を軽減している。

・ 68歳以降は勤務形態を選択制に  
 68歳以降の業務内容は、67歳以前と同様に先行技術文献調査と分類付与であるが、勤務形態を次の3タイプから選択できる制度を設け、個々の体力やニーズの多様化に対応した。①常勤タイプ（年収約445万円）、②月15日タイプ（年収約307万円）、③月10日タイプ



社内に飾られているクラブ活動の作品（写真倶楽部）



奥田俊一開発部次長。シニア世代の専門技術者を対象にした採用活動を行っている

イブ（年収約205万円）となり、対象従業員の7割が①の常勤タイプを選択しているという。

従業員からは、1年ごとに勤務形態を見直せるため、自身の体力や気力の変化、趣味や家庭の事情にあわせて仕事ができる、たいへん好評である。

#### ・フレックスタイム制を導入

完全週休二日制を採用するとともに、個々人が勤務時間を選択できるフレックスタイム制を適用した。1日7時間45分を標準勤務として、その間、必ず就業すべきコアタイムは10～15時になっている。また、セキュリティ確保のため20時にはオフィスを完全に施錠することにしているため、これが残業を抑制し技術者の健康に寄与している。

#### （2）能力開発

高度な専門知識のある技術者といっても、特許に関する先行技術調査という業務は初めての経験となるため、新しく入職した主席部員に対する教育訓練には最大限の配慮を行っている。

業務を行うためには、入職後すぐに独立行政法人工業所有権情

報・研修館（INPIIT）が実施する法定研修「調査業務実施者育成研修」を約2カ月間受講し、修了する必要がある。これに対しては、独自のフォローアップ研修でサポートすることにより、近年は100%近い修了率になっている。

「研修フォロー体制が万全だったので、入職して間もなく、不安な思いのなかつた」という職員が大半である。

そのほか、特許庁の審査官に調査結果を的確かつ要領よく説明する術を学ぶ対話能力向上のための研修、ベテラン技術者が講師を務める技術研修会を独自に行うなど、研修は特に充実を図っている。

#### （3）クラブ活動の推進

IPCCには体育会系14クラブがあり、積極的な活動を展開している。全技術者が業種も社風も異なる企業出身者であり、担当する業務の独立性も高いという特性のため、クラブ活動の参加により積極的に従業員間の親睦を深め、心身の健康維持を図っている。

クラブ活動では、自身の専門分野とは異なる多くの先輩と交流が

できるので、業務上の悩みを相談し、アドバイスをもらうという機会にもなっている。

また、先行技術調査は集中力が必要であるため、オンとオフを切り替えてワークライフバランスを意識させることで、業務効率の向上、継続勤務につなげている。

#### （4）職場の環境改善

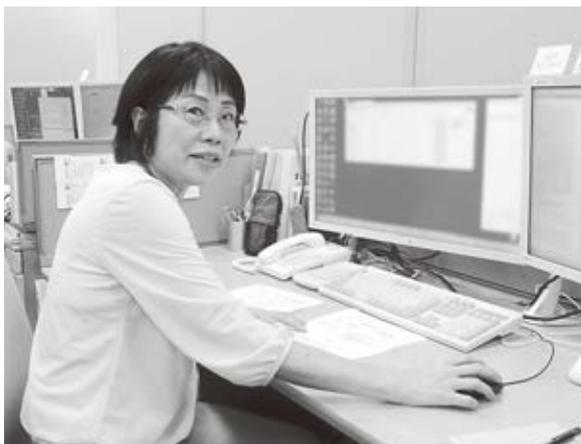
調査内容を特許庁に報告に行くため、オフィスと特許庁をむすぶ直行専用連絡バスを1日40便運行し移動の負担を軽減している。

執務室は全室LED化することで明るい職場環境を実現するほか、文献をモニターで見比べる業務が多いため、大きなディスプレイを各デスクに2台完備。長時間座っても疲れないひじ置きつき椅子を用意するなどして、高齢従業員が快適に働けるよう配慮している。

さらに、業務を円滑に行えるよう各部門内に業務支援グループを設け、支援スタッフが各種案件の配付や、納品物チェック、業務上必要な専門書の購入管理などを行い、技術者が担当業務に集中できるようにサポートしている。



化学繊維分野の調査を担当する丸雄潔さん



建築分野の調査を担当する木内美知子さん

### (5) 健康管理

健康管理面において特に充実させているのが、定期健康診断である。X線直接撮影、心電図、エコー検査、さらには高齢者のかかりやすいがん腫瘍マーカー（PSA）検査など、約25項目をそろえ、人間ドック並みの健診を受けることができる。会場はセンター内の会議室を利用することにより病院に出向く必要がないうえ、5〜11月ごろまでと長期間実施するので利用しやすいと好評を得ている。ほかの機関で受診する場合には補助金を支給している。

定期検診の受診率はほぼ100%（ほかの機関の受診を含む）、なかには健康診断で早期に病気が発見され、重篤化せずに治療ができた従業員もいる。

調査業務は図面をディスプレイ上で見て判断することが多いため、VDT（パソコンなどの作業）健診を毎年実施し、白内障に罹患していないかなども診ている。

高齢者が多い職場であることから、インフルエンザの予防接種費用を一部補助し、重篤化防止に努めている。

また、ヘルスキーパーによるマッサージを安価で提供しており、予約が取りづらいほど人気を集めている。内科一般の相談や、メンタルヘルスの相談も実施している。

### (6) 表彰制度

2013年度から新たに表彰制度を設立した。調査業務の品質が特に優れた者を選抜し、表彰でその努力に報いるとともに、受賞者が保有する優れた知識や手法の伝授に役立てている。

### (7) 高齢従業員の声

現在、調査業務センターの機械A部門住環境グループで働く木内美知子さん（63歳）は、一級建築士として建築設計事務所で活躍した後、専門学校で教員を務め、定年と同時にIPCCに入職。今年で3年目になる。フレックスタイム制を活用して、通勤ラッシュを避け、8時前には出社し、定時よりも1時間早く退社する日々を過ごしている。業務量は80%を選択している木内さんは、「もつと効率よく仕事ができるようになりたい」と話す。疑問点を先輩社員にどんどん質問して吸収する努力家とセンター内の評価も高く、今後

の活躍が期待されている。

調査業務センターの化学部門繊維・積層体グループで働く丸雄潔さん（69歳）は、繊維化成事業大手の企業で、繊維製造・加工と化成素材の技術開発・製造の分野で活躍。定年を迎える際、勤務していた会社での再雇用ではなく、IPCCへの入職を選んだ。以前、会社の先輩が定年後IPCCに勤めている話を聞き、ライフプランの一つとして考えていたという。

前職の経験を活かし化学繊維分野を担当する丸雄さんは、68歳を過ぎて15日出勤タイプを選択した。野球同好会に所属し、毎週土曜日の練習をはじめ、特許庁主催の大会などに出場して活躍している。オンとオフの切り替えをうまく行い、充実した毎日過ごしている。

### (8) 今後の展望

優れた技術者の海外流出が社会問題となるなか、日本の基盤ともいえる技術力を支えてきた高齢技術者の受け皿として、IPCCへの期待は大きい。